

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 日機装株式会社  
 コード番号 6376 URL http://www.nikkiso.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営センター長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 伊斐 敏彦  
 (氏名) 西脇 章  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3443-3711  
 平成20年12月8日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	37,312	—	2,673	—	2,576	—	947	—
20年3月期第2四半期	34,223	13.0	2,938	34.6	3,028	14.2	2,135	33.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	14.69	—	—	—
20年3月期第2四半期	33.03	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	89,477	—	39,843	—	43.9	—	617.02	—
20年3月期	91,156	—	40,280	—	43.5	—	614.18	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 39,320百万円 20年3月期 39,689百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	75,000	3.4	5,100	△26.2	5,000	△21.5	2,500	△31.6	39.23

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

## (4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 72,611,464株 20年3月期 72,611,464株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 8,884,152株 20年3月期 7,989,705株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 64,473,724株 20年3月期第2四半期 64,632,767株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間は、原油高・原材料コストの高騰やサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱により景気後退の様相は一段と鮮明になり、当社グループの事業環境はさらに厳しさを増しております。

このような状況下、受注高は37,597百万円、売上高は37,312百万円、営業利益は2,673百万円、経常利益は2,576百万円、四半期純利益は947百万円となりました。

## (1) 売上高

円高が持続し、景気後退に伴う顧客業界の設備投資への慎重さが増しておりますが、豊富な受注残高を抱える流体技術カンパニーの好調な売上が牽引し、売上高はほぼ計画どおりの37,312百万円となりました。

## (2) 営業利益

原材料コストの上昇や円高の持続などにより利益面は一段と厳しさを増しているなか、値増し交渉とコスト低減の推進による採算確保に努めておりますが、医療機器カンパニーの海外子会社で売上債権に対する貸倒引当金の積み増しなどを行った結果、営業利益は2,673百万円となりました。

## (3) 経常利益

9月末にかけての急速な円高の進行により、外貨建売上債権の円換算額が大きく目減りして為替差損を計上した結果、経常利益は2,576百万円となりました。

## (4) 四半期純利益

前年上半年期には関連会社株式の一部を譲渡した利益など投資有価証券売却益882百万円の特別利益の計上がありましたが、当第2四半期累計期間は一転して、金融市場の混乱に伴う株価急落を受けた投資有価証券評価減645百万円の発生が大きく影響し、四半期純利益は947百万円に留まりました。

## [ 事業の種類別セグメントの状況 ]

## 工業部門

## &lt; 流体技術カンパニー &gt;

当第2四半期累計期間は、海外向けのノンシールポンプ・サンダインポンプの受注や部品販売の受注が好調でしたが、クライオジェニックポンプの受注は、国際情勢の変化による商談の遅れから前年に比べて下回りました。他方、売上は、豊富な受注残高のもと予定どおりに製造・販売を遂行し、半期毎の実績では過去最高を記録することができました。

この結果、受注高は10,670百万円、売上高は10,997百万円となりました。

## &lt; インダストリアル・ソリューションズ・カンパニー &gt;

当第2四半期累計期間は、新規事業として本格的に取り組んだ工場排水処理装置の引き合いが活発で、同装置を含めた水質調整装置関連の受注は過去最高を記録し、また、粒度分布測定装置も受注・売上とも好調を維持しています。一方、国内外の電子部品関係業界が深刻な低迷期に入り、主力の温水ラミネータは受注・売上とも大幅に落ち込みました。

この結果、受注高は5,138百万円、売上高は4,631百万円となりました。

## &lt; 複合材カンパニー &gt;

当第2四半期累計期間は、円高の持続、9月初旬に生じたボーイング社の労働組合によるストライキ、同社製次世代民間航空機B787の開発スケジュールの更なる遅れなどの影響により、受注・売上ともに伸び悩みました。

この結果、受注高は2,397百万円、売上高は2,396百万円となりました。

## 医療部門

## &lt; 医療機器カンパニー &gt;

当第2四半期累計期間は、本年4月の診療報酬改定による影響が続き、医療機関では経営環境の先行き不透明感を反映して医療機器への設備投資には一層の慎重さが窺え、主力製品の人工透析装置の売上は、新規導入・買い替えとも伸び悩みました。他方、PEPA膜ダイアライザー、血液回路、及び透析用剤などの透析関連消耗品は、透析患者の増加を背景に順調に売上を伸ばしております。

この結果、受注高は19,390百万円、売上高は19,286百万円となりました。

## [ 所在地別セグメントの状況 ]

## &lt; 日本 &gt;

国内は、景気後退が顕在化するなか、各業界とも設備投資には一段と慎重に対応する傾向が強くなり、また、円高の持続、診療報酬の改定による医療機関の経営への影響などにより、売上高は32,962百万円、営業利益は3,793百万円となりました。

## &lt;アジア&gt;

アジア地域では、医療部門の製造子会社において労務費などのコストが上昇し、また、台湾の水質調整装置を製造販売している子会社が利益面で厳しい状況が続いている一方、流体技術関係子会社の業績は好調に推移しており、売上高4,173百万円、営業利益は213百万円となりました。

## &lt;北アメリカ&gt;

北アメリカ地域では、流体技術関係の子会社・粉体技術関係の子会社とも業績は順調に推移しており、売上高は1,750百万円、営業利益は181百万円となりました。

## &lt;ヨーロッパ&gt;

ヨーロッパ地域では、流体技術関係の業績は好調に推移しております。医療部門の子会社で売上債権に対する貸倒引当金を積み増し、また、本年7月に新工場が稼働しましたが、現状はコストが先行しています。売上高は4,267百万円、営業損失が153百万円となりました。

- (注) 1. 所在地別セグメントの売上高は、当社グループ内取引において生じた売上高(総額5,840百万円)を含んでいます。  
2. 所在地別セグメントの営業利益は、当社グループ内取引において生じた利益額(総額1,361百万円)を含んでいます。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産合計は89,477百万円となり、前期末に比べて1,679百万円減少しております。流体機器工場における受注に対応した原材料の確保などにより棚卸資産が1,231百万円増加する一方で、売上債権の回収が順調に進み受取手形及び売掛金が2,262百万円減少し、また、未払金などの支払によって現金及び預金が1,043百万円減少しております。

当第2四半期末の負債合計は49,634百万円となり、前期末に比べて1,241百万円減少しております。長期借入金の約定弁済による減少と運転資金のための短期借入金の増加で借入金はネット933百万円増加しておりますが、未払金が支払実行に伴い873百万円減少し、また、未払法人税等が納税などにより932百万円減少しております。

当第2四半期末の純資産合計は39,843百万円となり、前期末に比べて437百万円減少しております。利益剰余金は318百万円増加しましたが、自己株式を555百万円買増したことにより株主資本合計で238百万円減少しております。また、その他有価証券評価差額金が396百万円増加する一方で為替換算調整勘定が526百万円減少により評価・換算差額等は129百万円減少しております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月28日付けで発表しております当社「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

工業部門では豊富な受注残高のもと計画どおり確実に製造販売し、医療部門では国内外の生産拠点の拡充を背景に一層の販売強化を図りますが、サプライム問題に端を発した今般の世界的な金融市場の混乱は、急速な円高の進行と株価の急落を招くこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼすことが想定されます。特に急速な円高の進行は、減収、減益となる影響があり、通期の業績は次のとおり予想しております。

平成21年3月期(通期)連結業績予想				
売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
75,000	5,100	5,000	2,500	39.23

(注) 上記の予想数値は、現時点における入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、今後の様々な要因により、上記の予想数値と異なる結果となる場合があります。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

## 3 固定資産の減価償却費の算定方法

当連結会計年度に係る年間償却見積額を期間按分する方法によっております。

## 4 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

## 5 税金費用の計算

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 2 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が4百万円、税金等調整前四半期純利益が74百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 3 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ52百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,786	10,829
受取手形及び売掛金	26,475	28,738
商品及び製品	5,496	5,304
仕掛品	3,417	3,075
原材料及び貯蔵品	6,907	6,209
繰延税金資産	1,379	1,332
その他	1,288	1,163
貸倒引当金	207	151
流動資産合計	54,542	56,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,206	10,279
機械装置及び運搬具(純額)	3,956	3,950
土地	3,713	3,714
建設仮勘定	539	624
その他(純額)	1,763	1,944
有形固定資産合計	20,180	20,513
無形固定資産		
のれん	849	1,288
特許権	126	146
電話加入権	43	43
その他	565	507
無形固定資産合計	1,585	1,986
投資その他の資産		
投資有価証券	10,914	10,184
長期貸付金	51	49
繰延税金資産	288	36
破産更生債権等	17	17
前払年金費用	895	770
その他	1,044	1,112
貸倒引当金	42	16
投資その他の資産合計	13,169	12,154
固定資産合計	34,935	34,654
資産合計	89,477	91,156

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,872	11,109
短期借入金	9,021	7,342
1年内返済予定の長期借入金	2,101	1,840
未払金	2,025	2,898
未払消費税等	34	40
未払法人税等	788	1,720
未払費用	555	565
賞与引当金	1,660	1,812
役員賞与引当金	36	74
設備関係支払手形	110	142
その他	1,580	1,666
流動負債合計	28,788	29,212
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	13,277	14,284
繰延税金負債	1,232	956
退職給付引当金	272	219
役員退職慰労引当金	51	191
長期預り保証金	11	11
その他	0	-
固定負債合計	20,846	21,663
負債合計	49,634	50,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,094	6,094
資本剰余金	10,270	10,272
利益剰余金	29,401	29,083
自己株式	7,713	7,158
株主資本合計	38,053	38,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,241	844
為替換算調整勘定	26	552
評価・換算差額等合計	1,267	1,397
少数株主持分	522	591
純資産合計	39,843	40,280
負債純資産合計	89,477	91,156

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	37,312
売上原価	25,939
売上総利益	11,372
販売費及び一般管理費	8,698
営業利益	2,673
営業外収益	
受取利息	36
受取配当金	161
持分法による投資利益	41
受取地代家賃	78
その他	190
営業外収益合計	509
営業外費用	
支払利息	314
為替差損	220
その他	71
営業外費用合計	606
経常利益	2,576
特別利益	
固定資産売却益	3
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除却損	132
固定資産売却損	5
投資有価証券評価損	645
たな卸資産評価損	69
ゴルフ会員権評価損	24
特別損失合計	877
税金等調整前四半期純利益	1,701
法人税等	734
少数株主利益	19
四半期純利益	947

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,701
減価償却費	1,493
有形固定資産除却損	132
有形固定資産売却損益(は益)	2
投資有価証券売却損益(は益)	0
投資有価証券評価損益(は益)	645
ゴルフ会員権評価損	24
のれん償却額	125
持分法による投資損益(は益)	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	84
前払年金費用の増減額(は増加)	125
退職給付引当金の増減額(は減少)	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	139
賞与引当金の増減額(は減少)	152
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37
受取利息及び受取配当金	198
支払利息	314
為替差損益(は益)	202
売上債権の増減額(は増加)	1,932
たな卸資産の増減額(は増加)	1,322
仕入債務の増減額(は減少)	132
未払消費税等の増減額(は減少)	69
その他	669
小計	3,937
利息及び配当金の受取額	214
利息の支払額	325
法人税等の支払額	1,667
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,159</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	93
定期預金の払戻による収入	67
有形固定資産の取得による支出	2,231
有形固定資産の売却による収入	28
投資有価証券の取得による支出	937
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	2
短期貸付けによる支出	6
短期貸付金の回収による収入	16
長期貸付けによる支出	8
長期貸付金の回収による収入	0

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,106
短期借入金の返済による支出	8,291
長期借入れによる収入	69
長期借入金の返済による支出	816
自己株式の取得による支出	557
配当金の支払額	387
財務活動によるキャッシュ・フロー	122
現金及び現金同等物に係る換算差額	267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,147
現金及び現金同等物の期首残高	10,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,417

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,025	19,286	37,312		37,312
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	18,025	19,286	37,312		37,312
営業利益	2,124	1,876	4,000	(1,326)	2,673

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
(工業部門)	
流体技術	制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ
インダストリアルソリューションズ	火力・原子力向試料採取装置、薬液注入装置、復水検塩装置、水質分析計、プロセス制御システム、工場排水処理装置、粒度分布測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置、粉体ラボ用自動化システム、比表面積測定装置、冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Itabar流量計、産業用除湿機(ドライヤー)、アイソ・ボンダー
複合材	炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット
(医療部門)	
医療機器	人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工膀胱、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、血液浄化用装置他

## 3 会計処理の方法の変更

## (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、工業部門が4百万円減少しております。

## (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、工業部門が50百万円、医療部門が1百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,865	2,176	1,010	4,259	37,312		37,312
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,097	1,996	739	7	5,840	(5,840)	
計	32,962	4,173	1,750	4,267	43,153	(5,840)	37,312
営業利益又は 営業損失( )	3,793	213	181	153	4,034	(1,361)	2,673

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア： 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム  
(2) 北アメリカ： アメリカ  
(3) ヨーロッパ： ドイツ

3 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が4百万円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、アジアが1百万円、北アメリカが50百万円減少しております。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,636	2,827	5,546	904	15,915
連結売上高(百万円)					37,312
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	7.6	14.9	2.4	42.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア： 中国、韓国、サウジアラビア他  
(2) 北アメリカ： アメリカ他  
(3) ヨーロッパ： ドイツ、ノルウェー、ベルギー他  
(4) その他の地域： チリ、ブラジル他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成20年8月4日開催の取締役会決議に基づき市場買付けによる自己株式の取得を行いました。主にこの影響により、同期間において、自己株式が563百万円増加しております。

## 【参考】

## 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		34,223 100.0
売上原価		23,152 67.6
売上総利益		11,071 32.4
販売費及び一般管理費		8,133 23.8
営業利益		2,938 8.6
営業外収益		
受取利息	29	
受取配当金	135	
持分法による投資利益	83	
受取地代家賃	72	
その他	166	488 1.4
営業外費用		
支払利息	210	
社債発行費	64	
たな卸資産処分損	46	
為替差損	62	
その他	13	397 1.1
経常利益		3,028 8.9
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	882	
貸倒引当金戻入益	2	885 2.6
特別損失		
固定資産除却損	50	
固定資産売却損	0	50 0.2
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,863 11.3
法人税、住民税及び事業税	1,539	
法人税等調整額	196	1,735 5.1
少数株主利益		7 0.0
中間(当期)純利益		2,135 6.2

## 【参考】

## 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,863
減価償却費	1,080
有形固定資産除却損	50
有形固定資産売却益	0
有形固定資産売却損	0
投資有価証券売却益	882
のれん償却額	64
持分法による投資損益(利益: )	83
貸倒引当金の増減額(減少: )	8
前払年金費用の増減額(増加: )	244
退職給付引当金の増減額(減少: )	5
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	46
賞与引当金の増減額(減少: )	17
役員賞与引当金の増減額(減少: )	29
受取利息及び受取配当金	165
支払利息	210
為替差損益(差益: )	37
売上債権の増減額(増加: )	550
たな卸資産の増減額(増加: )	1,660
仕入債務の増減額(減少: )	639
未払消費税等の増減額(減少: )	18
その他	100
小計	2,001
利息及び配当金の受取額	483
利息の支払額	190
法人税等の支払額	1,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	59
定期預金の払出による収入	56
有形固定資産の取得による支出	1,366
有形固定資産の売却による収入	38
投資有価証券の取得による支出	1,181
投資有価証券の売却による収入	1,039
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	357
短期貸付けによる支出	154
短期貸付金の回収による収入	156
長期貸付けによる支出	0
長期貸付金の回収による収入	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	11,342
短期借入金の返済による支出	11,997
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	496
社債の発行による収入	6,000
自己株式の取得による支出	16
自己株式の売却による収入	2
配当金の支払額	387
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	76
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	8,893
現金及び現金同等物の期首残高	6,278
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,172

## 【参考】

## セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	工業部門	医療部門	計	消去または 全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,114	17,108	34,223		34,223
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	17,114	17,108	34,223		34,223
営業費用	14,705	15,268	29,973	1,311	31,285
営業利益	2,409	1,840	4,249	(1,311)	2,938

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,907	992	1,106	3,216	34,223		34,223
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,765	1,816	565	15	5,163	(5,163)	
計	31,673	2,808	1,672	3,231	39,386	(5,163)	34,223
営業費用	27,399	2,804	1,464	3,250	34,919	(3,634)	31,285
営業利益または営業損失( )	4,273	4	207	19	4,466	(1,528)	2,938

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の 地域	計
海外売上高	5,236	3,445	4,068	308	13,058
連結売上高					34,223
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	15.3	10.1	11.9	0.9	38.2